



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL https://www.streammedia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 東佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,506	31.6	△118	—	△104	—	△35	—
2021年12月期第3四半期	4,183	30.3	△466	—	△454	—	△449	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △2,107百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △447百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△0.30	—
2021年12月期第3四半期	△3.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,683	6,840	64.5
2021年12月期	12,215	9,056	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 6,246百万円 2021年12月期 7,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,217	28.1	△316	—	△301	—	△162	—	△1.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	115,903,831株	2021年12月期	115,903,831株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	9,675株	2021年12月期	9,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	115,894,222株	2021年12月期3Q	115,673,642株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、withコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気を持ち直しが期待されている一方、世界的な金融引き締め等が続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

屋外でのマスク着用や入国制限の緩和等、新型コロナウイルス感染症対策のための制限にも変化があり、エンターテインメント業界におきましては大型公演の開催も増加傾向にあります。一方で、メディア業界では多チャンネルサービス加入世帯減少、韓国コンテンツの人気沸騰による著作権獲得競争の激化が続いているだけでなく、史上稀にみる円安が進み著作権価格はさらに高騰し市場環境は厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間におきまして、ライツ&メディア事業では、グループ間シナジーを活用し放送が実現した大型イベント番組の生中継を行い、新規加入者の獲得を強化しました。しかしながら、先述したとおり著作権獲得競争の激化に加え円安が進み、著作権価格も比例し高騰、さらなる円安進行により今後のコンテンツ調達に影響が出る可能性があります。

エンターテインメント事業では、当社主催コンサートの中でも最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022 : SMCU EXPRESS @TOKYO」を約3年ぶりに東京ドームにて開催しました。3日間で約15万人を動員し、映像配信プラットフォーム「Beyond LIVE」を通し全世界へ配信を行いました。「Beyond LIVE」サービスを提供する株式会社 Beyond Live Corporationは2022年6月に当社の連結の範囲より除外されましたが、引き続き5%の株式を保有します。これにより当社主催コンサートのグローバル中継を実施する等、グループシナジーを活用した追加収益の拡充を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失からの脱却には至っておりませんが、コンサート事業の改善に伴い業績は回復基調にあります。

なお、第2四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益134百万円の特別利益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、動画配信サービス「KNTV+」の事業計画見直しに伴う開発費の一括償却による減損損失65百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,506百万円（前年同期比31.6%増）、営業損失は118百万円（前年同期は466百万円の営業損失）、経常損失は104百万円（前年同期は454百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は449百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(ライツ&メディア事業)

メディア事業においては、韓国にて8月に開催された当社グループ主催の大型イベント「SMTOWN LIVE 2022 : SMCU EXPRESS @HUMAN CITY_SUWON」をKNTVにて生中継しました。この結果、新規加入者数は前年同期比約50%増と増加したもののドラマと異なり単発番組ということも相まって、解約者数は前年同期比約11%増となりました。来期におきましては、上記公演の日本語字幕版に加え、8月に東京ドームで開催した当社主催コンサートの中でも最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022 : SMCU EXPRESS @TOKYO」の放送がそれぞれ11月と12月の2か月連続放送が決定しています。起爆力の高い大型イベント関連番組を立て続けに投入することにより、新規加入者数の増加及び解約防止を図ってまいります。なお、解約防止策の一つとして2021年10月にスタートした動画配信サービス「KNTV+」は、今後期待通りの成果が見込めないことから計画の見直しが必要であると判断いたしました。

ライツ事業では韓国の公共放送局であるKBSが5年ぶりに手掛けた本格時代劇として大きな話題を集めた歴史的大作「太宗イ・バンウォン(原題)」を獲得しました。厳しい市場環境の中、強力コンテンツの著作権を獲得、KNTVにて9月に日本初放送をする等、両事業間のシナジー創出やさらなる業務の効率化を図ってまいりました。一方、ライツ事業においては円安が進んだ結果、著作権価格がさらに高騰し先行き不透明な状況が続いていますが、収支計画の見直しや営業努力により影響を最小限に止めてまいります。

この結果、売上高は2,528百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は177百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

(エンターテインメント事業)

コンサート事業では、当社主催コンサートの中でも最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022 : SMCU EXPRESS @TOKYO」を8月に東京ドームで開催しました。約3年ぶりとなる本公演のチケットは全てソールドアウトし、3公演で約15万人を動員しました。BoAやチャンミン(東方神起)を始めNCT DREAMやaespaといった日本デビューを控えるグループ等、SM ENTERTAINMENT所属アーティストが一斉に集いパフォーマンスを行っただけでなく、今後開催する各アーティストのソロツアーに向けたマーケティング効果も期待できます。また、ONEW(SHINee)は初となるソロコンサートツアーを7月から9月にかけて開催し、8公演で約6万人を動員、NCT 127は8月にファンクラブイベントをさいたま

スーパーアリーナで開催し、2公演で約4万人を動員しました。付随するMD事業ではSANRIOとコラボグッズを制作しポップアップストアを渋谷で展開する等、コンサート事業に密接するビジネスにおきましても実績を積み上げております。しかしながら、コンサート事業につきましてもコロナ禍の影響等による来日費用等の増加及びコンサート会場費の増加等の原価上昇に伴い、当該事業の収益構造は未だコロナ禍以前までの回復には至っておりません。従いまして、コンサート開催に係る原価上昇分の一部をチケット価格に反映させる等、収支バランスの見直しを図ってまいりました。また、当該事業に付随するMD事業におきましても、会場内外における接触感染や飛沫感染機会削減のため事前予約制を設けたことで収益が制限される等の影響を受けています。

音楽事業では2タイトルの音源を発売しました。7月6日にリリースしたONEW(SHINee)日本初となるソロアルバム「Life goes on」は、オリコン月間ランキング2位を獲得しました。同アーティストは、先述したソロコンサートツアーの模様を収めた映像作品を12月にリリースする予定です。また8月17日には東方神起がニューシングル「UTSURI」をリリースし、オリコン週間ランキング2位となったほか、日本テレビ「バゲット」と「バズリズム02」のダブルタイアップも決定しました。なお、東方神起は2023年度に約3年半ぶりとなる全国ライブツアーが開催される予定です。

音楽以外の活動におきましても、NCT127に所属する日本人メンバー YUTAの映画初出演となる作品「HiGH&LOW THE WORST X」が9月に公開されました。同じくNCTに所属する日本人メンバーSHOTAROとメイクアップブランド「M・A・C」とのコラボレーションや、日本テレビとHuluで放送、配信されるNCTの地上波初冠番組「What's NCT!？」も10月からスタートし、音楽以外におきましても精力的に国内の活動を展開しております。

この結果、売上高は2,972百万円（前年同期比101.9%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期は198百万円のセグメント損失）となりました。

（その他事業）

その他事業では、売上高は5百万円（前年同期比232.1%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,532百万円減少いたしました。流動資産は7,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が508百万円減少したものの、売掛金が1,608百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,342百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が3,158百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。流動負債は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加いたしました。その主な要因は、その他が302百万円減少したものの、買掛金が1,122百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が1,094百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,216百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,231百万円減少、非支配株主持分929百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日の「2022年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響や今後の事業動向等を踏まえ、本業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,656	3,252,585
売掛金	851,157	2,460,109
商品	6,276	31,678
番組勘定	640,948	598,466
コンテンツ事業権	1,165,051	1,050,200
前渡金	265,535	160,855
その他	420,059	368,808
貸倒引当金	△1,073	△4,512
流動資産合計	7,108,611	7,918,193
固定資産		
有形固定資産	22,270	25,041
無形固定資産	216,502	32,832
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,940	1,659,806
その他	153,365	150,090
貸倒引当金	△102,887	△102,882
投資その他の資産合計	4,868,418	1,707,014
固定資産合計	5,107,192	1,764,888
資産合計	12,215,803	9,683,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	813,563	1,935,819
前受金	224,956	—
契約負債	—	183,453
その他	558,457	255,503
流動負債合計	1,596,976	2,374,775
固定負債		
繰延税金負債	1,550,193	456,064
その他	12,220	12,220
固定負債合計	1,562,413	468,284
負債合計	3,159,389	2,843,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,041,970
資本剰余金	3,438,996	3,438,996
利益剰余金	△3,868,686	△3,893,667
自己株式	△33,070	△33,087
株主資本合計	5,579,209	5,554,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923,472	691,804
その他の包括利益累計額合計	1,923,472	691,804
新株予約権	341,044	310,867
非支配株主持分	1,212,688	283,138
純資産合計	9,056,413	6,840,022
負債純資産合計	12,215,803	9,683,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,183,305	5,506,182
売上原価	3,401,037	4,331,976
売上総利益	782,268	1,174,205
販売費及び一般管理費	1,248,451	1,292,731
営業損失(△)	△466,182	△118,525
営業外収益		
受取利息	1,759	1,679
為替差益	4,312	9,629
業務受託料	3,126	1,493
受取家賃	3,960	1,760
助成金収入	2,108	—
その他	1,132	184
営業外収益合計	16,398	14,746
営業外費用		
支払利息	265	67
株式交付費	4,852	—
その他	0	336
営業外費用合計	5,118	403
経常損失(△)	△454,902	△104,182
特別利益		
固定資産売却益	—	1,225
新株予約権戻入益	—	13,276
関係会社株式売却益	—	134,467
子会社清算益	15,537	—
特別利益合計	15,537	148,969
特別損失		
減損損失	—	67,229
特別損失合計	—	67,229
税金等調整前四半期純損失(△)	△439,365	△22,443
法人税、住民税及び事業税	6,587	15,392
法人税等調整額	1,400	562
法人税等合計	7,988	15,955
四半期純損失(△)	△447,353	△38,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,722	3,369
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△449,075	△35,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△447,353	△38,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,069,005
その他の包括利益合計	—	△2,069,005
四半期包括利益	△447,353	△2,107,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△449,075	△1,266,695
非支配株主に係る四半期包括利益	1,722	△840,708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エンターテインメント事業の一部の取引については、顧客から受け取る実績報告書を入手した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足時期に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18百万円、売上原価は16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,709,638	1,472,071	4,181,710	1,595	4,183,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,824	—	4,824	—	4,824
計	2,714,463	1,472,071	4,186,534	1,595	4,188,129
セグメント利益又は損失(△)	115,137	△198,576	△83,439	△25,526	△108,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△83,439
「その他」の区分の利益	△25,526
全社費用(注)	△357,217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△466,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,528,324	2,972,561	5,500,885	5,297	5,506,182
外部顧客に対する売上高	2,528,324	2,972,561	5,500,885	5,297	5,506,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,212	2,000	4,212	—	4,212
計	2,530,537	2,974,561	5,505,098	5,297	5,510,395
セグメント利益又は損失(△)	177,504	138,850	316,354	△29,736	286,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,354
「その他」の区分の利益	△29,736
全社費用(注)	△405,142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△118,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ライツ&メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は65,401千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。